

科目名	期別	単位数	開講年次	担当教員名
(新)債権回収法	前期	2単位	(標) 2年 (既) 1年	日野 佳弘

授業目的	<p>民事法曹実務においては個々に異なる具体的な事例が膨大な数に及び、それに対する適切な分析解決能力が必要とされるが、それは、幅広い民法の基本知識を基に、基本的な幹の部分から順序立てて発想して事例を検討する必要がある、その能力養成を目的とする。</p> <p>民事実務においてもっとも多く表れる債権回収方法の検討により事例分析解決能力を養う。つまり、取引が活性化している現代社会においては、債権債務関係発生が多数化しており、債権の確実な回収が重要となってきた、色々な債権回収方法が考案されているので、それを取引の安全の動的安全や静的安全の観点も含めて検討する。</p> <p>文書読み取り能力、文書作成能力の養成も目的とする。</p>			
達成目標	<p>事例の分析能力の養成。</p> <p>結論の予測と妥当性判断能力を養成し、事例解決能力養成。</p> <p>事例について、要件事実的な検討と主張立証責任分配能力養成。</p> <p>事例の争点抽出能力養成。</p>			
授業計画と予習事項	回数	各回タイトル(テキスト範囲)	授業内容 (2~3行)、予習基本事項 (1~2行、予習文献1~2) 全体各回3~5行程度	
	1	貸金債権と利息債権をめぐる事例	<p>生徒は、事前予習として、具体的事例に基づいて、分析し、結論、解決方策を検討してくること。</p> <p>授業では、生徒に対する質問を中心に、全員で検討していき、発想の順序を確認しながら現在法律の原則論による事案の処理を確認し(原則論がどこにあるかを見つける作業)、時代の変化に対応する修正の必要性を検討し、修正根拠の理由付を検討して(他のどのような原則論から理由付しどのように表現するか)、さらに結果の妥当性についても議論していく。</p> <p>三回に一回程度のペースで自宅起案の課題を課し、自宅起案のレポートを提出してもらい、次回の授業中にレポートの内容チェックも並行して行いながら質問し、間違いの訂正と発想の順序の再確認を行う。さらに、レポートについては、成績評価の資料にもする。</p>	
	2	消滅時効をめぐる事例	同上	
	3	保証債務をめぐる事例	同上	
	4	詐害行為取消権をめぐる事例	同上	
	5	債権者代位権・抵当権と妨害排除をめぐる事例	同上	
	6	抵当権と利用権をめぐる事例	同上	
	7	弁済者代位と共同抵当をめぐる事例	同上	
	8	担保保存義務をめぐる事例	同上	
	9	物上代位と相殺をめぐる事例	同上	

10	不動産譲渡担保をめぐる事例	同上
11	動産譲渡担保をめぐる事例	同上
12	債権譲渡 譲渡禁止特約や対抗要件 問題を中心に	同上
13	債権譲渡 抗弁権の問題を中心に	同上
14	代理受領, 振込指定をめぐる 事例	同上
15	代位弁済, 転用物訴権をめぐ る事例	同上
16	定期試験	定期試験を行う。
授業方法・ 予習上の留 意点(各回指 示以外) 自習事項	テキストを使用するので, 各自テキストの内容に従い, 必ず予習して授業に臨むようにすること。 テキストを使用しない課題については, 事前に予習資料を配布する。	
評価方法と 評価基準 (期末試験. レポート. ディベート 等)	定期試験の成績を50~60%, 起案, 中間テスト等の評価を40~50%として総合評価する。	
テキスト 独自教材	有斐閣 松岡久和・潮見佳男・山本敬三「民法総合・事例演習 第2版」	
参考書		